

対セントルシア 事業展開計画

2024年 4月 現在

基本方針 (大目標)	脆弱性の克服
---------------	--------

重点分野1 (中目標)	強靱な社会の構築
----------------	----------

開発課題1 (小目標) 強靱な社会基盤の整備	【現状と課題】 小島嶼開発途上国であるセントルシアでは、ハリケーンによる洪水、地滑り等の被害が深刻であり、同国の主要産業である農業、観光業の成長にも影響を与えていることから、気候変動も含めた自然災害に対する脆弱性の克服が重要課題である。廃棄物管理については、廃棄場の運営管理は一定の水準にあるものの、3R（廃棄物の発生抑制（リデュース）、資源や製品の再使用（リユース）、再生利用（リサイクル））の更なる取組が課題であり、近年は海洋プラスチックごみの増加という課題もある。また、エネルギー源を輸入燃料に頼らざるを得ないことを背景に、再生可能エネルギーへの転換及び省エネルギーの推進が求められている。保健医療については、非感染症対策としての生活習慣病への対策も課題となっている。		【開発課題への対応方針】 防災分野では、過去の協力成果の国内他地域への普及・定着も含め、頻発するハリケーン、洪水等の自然災害への対応能力強化を図る。気候変動対策については、適応（防災）及び緩和両面での対策推進を図る。環境分野では、廃棄物管理、再生可能エネルギーへの転換及び省エネルギーの推進を後押しする。また新型コロナウイルス感染拡大で顕在化した保健医療分野の強化に向けた協力を行うことで、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服につなげる。これらの協力にあたっては、同様の課題を抱える周辺諸国との知見共有・連携も念頭に置く。										
	協力プログラム名	案件名	スキーム	協力期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
				2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度				
	気候変動対策プログラム	カリブ地域総合防災アドバイザー			■							11, 13	広域案件(カリコム14か国対象)
		環境/防災分野のJICA海外協力隊		■	■							11, 13	
	保健・衛生改善プログラム	経済社会開発計画		■	■						2.00	3	医療機材
		非感染性疾患(NCDs)の予防と管理			■							3	広域案件(9か国対象)
	教育セクター強化プログラム	教育分野のJICA海外協力隊		■	■							4	
		社会保障分野の課題別研修		■	■							1, 3, 10	

重点分野2 (中目標)	持続可能な経済開発													
開発課題2 (小目標) 産業振興と人材育成	【現状と課題】 セントルシアの主要産業は、バナナの輸出を中心とした農業であるが、バナナの生産量は落ち込んでおり、産業の多様化が重要な課題となっている。このため、政府は、観光業との連携による水産業の開発を推進する施策を採っており、水産業は、国民に対する動物性蛋白質の供給や雇用機会の創出等の観点から重要な役割を果たしている。近年カリブ諸国で大量漂着が確認されているサルガッサム海藻は、同国の観光業及び水産業に影響を及ぼしており、政府はこれらの対策を含め、持続的な海洋資源の利用によるブルーエコノミーを推進している。					【開発課題への対応方針】 海洋生物資源の持続的利用の観点も踏まえ、過去に水産無償で建設された施設の有効活用を促進しつつ、水産業の持続的発展とともに産業振興及び雇用創出につながるような協力を進めていく。2022年末に採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」を踏まえ、生物多様性保全に資する又は生物多様性に配慮した取組を支援する。これらの協力にあたっては、同国のブルーエコノミー推進動向に留意しつつ、同様の課題を抱える周辺諸国との知見共有・連携も念頭に置く。								
	協力プログラム名	案件名				スキーム	協力期間					支援額 (億円)	SDGs	備考
	農業・水産業開発 プログラム	経済社会開発計画				無償	■■■■■					2.00	2, 14	水産関連機材
		カリブにおけるサルガッサム管理能力強化計画				無償	■■■■■					14.19	2, 14	国連開発計画(UNDP)連携、5か国対象とし、支援額は全体額
		農業/水産分野のJICA海外協力隊				JOCV	■■■■■						2, 14	
		漁民と行政の共同による沿岸水産資源の保管理強化プロジェクト				技プロ	■■■■■					4.30	2,5,8,13,14	広域案件6か国対象とし、支援額は全体額
		ショゼール漁港改修計画				無償	■■■■■					12.60	1,2,14	
民間セクター開発 プログラム	地域開発ブランディングアドバイザー				個別専門家	■■■■■						1, 8, 10		
その他														
	協力プログラム名	案件名				スキーム	協力期間					支援額 (億円)	SDGs	備考
	その他	カリコム・アドバイザー				個別専門家	■■■■■						9	カリコム開発・連携促進案件

【凡例】 「協準」(＝全ての協力準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「技プロ」(＝技術協力プロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(＝個別機材)、「個別機材」(＝個別研修)、「課題別研修他」(＝課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(＝JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(＝第三国研修)、「現地国内研修」(＝科学技術(＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(＝水産無償資金協力)、「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協力)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(＝円借款、海外投融资)、「情報収集調査」(＝基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「基礎調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実証」(＝実施期間)、「破線「- - -」」(＝実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。
【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」
【SDGsの詳細】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf